


行方市(なめがたし)

 市章 〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地の9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp	地域指定 特定防衛施設 過疎	法人番号 8000020082333	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 火葬場 共同研修 介護認定 審査会 障害者介護給付費等審査 会	公営企業 <small>※令和8年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水 特定環境下水 農 業集落排水 特定地域 生活排水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082333 面積 222.48 km ²			

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	たかす としみ 高須 敏美 (62歳)	任期	令和11年10月1日
		就任回数	1 期目
副市長	藤島 忠夫		

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	宮内 守	副議長	栗原 繁
任期	令和9年4月25日	条例定数	18 人
党派別	公明1人、無所属16人		
現議員数	17 人		

③職員数(令和7年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係			
294	269	223	25	
一般行政職の 平均給料月額	3,214 百円	ラスパイレ ス指数 97.3	地域手当 補正後 ラス指数	97.3
全職員数 の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	
	311	312	301	

④機構図(令和8年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

- 総務部 — 総務課、財政課、管財課、働き方改革課、税務課、
収納対策課
- 企画部 — 企画政策課、魅力発信課、秘書課
- 市民福祉部 — 国保年金課、健康増進課、総合窓口課
- 福祉事務所 — 社会福祉課(基幹相談支援センター)、こども課(こども
家庭センター、こども発達支援センター)、介護福祉課
- 建設部 — 都市建設課、道路維持課、下水道課
- 経済部 — 農林水産課(農業振興センター)、商工観光課、
環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)、
鳥獣害対策課
- 会計管理者 — 会計課

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、
中学校、教育支援センター)
生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)

<水道事業> — 水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,463	17,213	15,971	14,593
	女	19,148	17,696	16,214	14,383
	合計	37,611	34,909	32,185	28,976
世帯数	11,346	11,115	11,144	11,314	

④有権者数(令和8年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R8.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,037	13,047	26,084	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内 総生産	1,134 億円	住民所得	1,040 億円
		人口1人当り住民所得	3,409 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和5年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	15,907	14.0 %	3,923	22.4 %
第2次	27,626	24.4 %	4,971	28.4 %
第3次	68,832	60.7 %	8,590	49.1 %
総額・総数	113,434	—	17,484	—

③農業・工業・商業 (戸・事業所・人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,750	709	4,869
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	87	2,785	51,014
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	320	1,830	41,267

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、テンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(バクチャー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦・北浦水産品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、シラウオ、アメリカナマス)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	20,333,276	21,105,760	3.8
歳出	19,502,318	20,119,702	3.2
形式収支	830,958	986,058	-
実質収支	778,145	857,501	-
単年度収支	135,629	79,356	-
実質単年度収支	421,302	△ 114,040	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,106	-	773	3.8
地方税	4,214	20.0	△ 93	△ 2.2
地方交付税	5,877	27.8	57	1.0
国庫支出金	2,695	12.8	△ 414	△ 13.3
地方債	1,380	6.5	316	29.7
うち臨財債	32	0.2	△ 36	△ 52.9
その他	6,940	32.9	907	15.0
うち繰入金	1,678	8.0	634	60.7
歳出	20,120	-	618	3.2
義務的経費	8,061	40.1	264	3.4
人件費	2,758	13.7	161	6.2
扶助費	3,512	17.5	231	7.0
公債費	1,791	8.9	△ 128	△ 6.7
投資的経費	2,183	10.8	△ 116	△ 5.0
普通建設事業費	2,159	10.7	55	2.6
うち補助	226	1.1	△ 459	△ 67.0
うち単独	1,903	9.5	527	38.3
その他の経費	9,876	49.1	470	5.0
うち繰出金	1,414	7.0	△ 28	△ 1.9

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.15)
連結実質赤字比率	- % (18.15)
実質公債費比率	8.2 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	19.2 % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.449	[0.666]
経常収支比率	88.5 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	11,599 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	14,699 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	3,798 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	8,219 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,278 百万円	[23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,386,457 (32.6)	1,373,594 (32.6)	99.1 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	174,539 (4.1)	174,188 (4.1)	99.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,993,143 (46.9)	1,973,310 (46.8)	99.0 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	4,250,612	4,214,225	99.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	22 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	15 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	17.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.2 %
公営住宅	124 戸	上水道等普及率	95.1 %
公民館等	15 か所	汚水処理普及率	67.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共交通運営事業	R8	各公共交通機関同士の連携を強化し、地域の生活圏やターゲットにマッチした誰もが利用しやすい公共交通網の構築に取り組む。	118
入学時等支援金・高校生通学支援金支給事業	R8	入学時等支援金の支給に加え、高校生の保護者へ通学に要する費用の一部を支給し、子育て支援の更なる充実を図る。	37
防災減災対策事業	R8	地域全体で災害に備えるとともに、避難所等の生活環境の保全・維持を図り、防災意識の向上と安全・安心なまちづくりに取り組む。	46
小学校体育館空調設備整備事業	R8	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難所として活用する体育館に空調設備の整備を実施する。	10
図書館運営費	R8	電子図書館を導入し、いつでもどこにいてもインターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧をできるようにする。	31

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・公共施設の再編と防災力強化
- ・安心の地域医療体制の再構築
- ・徹底した教育子育て環境の整備
- ・過疎抑止につながる地域経済・農業、雇用の強化
- ・観光振興と環境共生の両立を図る地域づくり
- ・行政のデジタル化の強化
- ・市民・地域のニーズに適応したインフラ整備
- ・東関東自動車道の全線開通に伴う地域振興

<特色ある行政>

- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
- ・0歳から2歳児保育料無償化
- ・ゼロカーボンシティ推進
- ・国際教育推進